

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月9日

上場会社名 ミネベア株式会社 上場取引所 東・大・名
 コード番号 6479 URL <http://www.minebea.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 貝沼 由久
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 米田 聡 TEL 03-6758-6711
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	282,409	12.4	10,169	18.3	7,673	18.1	1,804	△69.5
24年3月期	251,358	△6.6	8,599	△61.2	6,499	△68.1	5,922	△52.5

(注) 包括利益 25年3月期 26,709百万円 (560.0%) 24年3月期 4,046百万円 (0.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	4.83	4.65	1.5	2.3	3.6
24年3月期	15.63	15.54	5.5	2.2	3.4

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 △1百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	362,805	137,858	36.2	351.65
24年3月期	306,772	109,777	35.7	288.74

(参考) 自己資本 25年3月期 131,327百万円 24年3月期 109,393百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	22,990	△37,813	17,409	28,223
24年3月期	20,233	△29,018	4,761	23,365

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00	2,672	44.8	2.5
25年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00	2,652	144.9	2.2
26年3月期(予想)	—	3.00	—	4.00	7.00	—	—	—

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	155,500	11.8	6,800	△11.7	5,600	△19.3	3,800	2.1	10.18
通期	320,000	13.3	16,000	57.3	13,500	75.9	8,500	371.2	22.76

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、添付資料22ページ「4. 連結財務諸表

(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	399,167,695株	24年3月期	399,167,695株
25年3月期	25,711,627株	24年3月期	20,308,981株
25年3月期	373,699,462株	24年3月期	379,013,837株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

(アナリスト向け決算説明会資料の入手方法)

平成25年5月9日(木)に、決算説明会資料を当社ホームページ(<http://www.minebea.co.jp>)に掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び課題	8
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(連結損益計算書)	12
(連結包括利益計算書)	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	22
(未適用の会計基準等)	23
(追加情報)	23
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	25
(企業結合等関係)	28
(セグメント情報等)	30
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
5. その他	33
(1) 生産、受注及び販売の状況	33
(2) 平成25年3月期 決算短信補足資料	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当連結会計年度の日本経済は、東日本大震災からの復興需要を牽引力として内需は堅調に推移したものの、世界経済の減速や円高に加え、日中情勢の悪化の影響もあり輸出が減少し、企業の設備投資も急減する等、概ね厳しい状況が続きました。このような状況の中で、昨年末に発足した自民党政権の緊急経済対策の推進と円高の解消が進み、第4四半期に入り経済にも回復の兆しが見えてまいりました。米国経済は、個人消費が堅調に推移し住宅市場も改善が進んだものの、失業率改善の遅れから緩やかな回復にとどまりました。欧州経済は、政府債務問題が長期化する中でドイツ経済は堅調に推移しましたが、他のユーロ圏では失業率の悪化と経済回復の遅れ等から、国家間格差が拡大する等、低迷が続きました。一方、アジア経済は、欧州経済の低迷による輸出の減少や内需の伸び悩みもあり中国は成長が鈍化し、インドは低迷しましたが、アセアン諸国は内需を中心として堅調に推移しました。

当社グループは、かかる経営環境下で、収益力のさらなる向上を実現するために、徹底したコスト削減、高付加価値製品と新技術の開発及び拡販活動に注力してまいりました。

この結果、売上高は282,409百万円と前連結会計年度に比べ31,051百万円(12.4%)の増収となり、営業利益は10,169百万円と前連結会計年度に比べ1,570百万円(18.3%)の増益となりました。経常利益は7,673百万円と前連結会計年度に比べ1,174百万円(18.1%)の増益となりました。特別利益として、大森工場売却による4,304百万円とタイの大規模洪水に伴う保険求償の一部2,572百万円を計上しましたが、特別損失として、回転機器事業の事業構造改革損失及び減損損失等4,905百万円、米国子会社の確定給付年金一部廃止に伴う費用1,641百万円、スピーカー事業の事業構造改革損失及び貸倒引当金繰入額等954百万円等を計上した結果、当連結会計年度当期純利益は1,804百万円と前連結会計年度に比べ4,118百万円(△69.5%)の減益となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

機械加工品事業は、当社グループの主力製品であるボールベアリングの他に、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置(HDD)用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ及び自動車用と航空機用のねじであります。ボールベアリングは、第1四半期は生産、販売ともに堅調に推移しましたが、第2四半期以降は、世界経済の減速とHDD市場の悪化の影響を受け販売数量の減少と在庫調整に伴う減産の影響で、営業利益は前連結会計年度に比べ減益となりましたが、売上は円安の影響により若干の増収となりました。ロッドエンドベアリングは、航空機需要の増加に伴い好調に推移し、前連結会計年度に比べ増収、増益となりました。ピボットアッセンブリーも、第1四半期はタイの大規模洪水の反動による需要の増加とシェアの拡大から好調なスタートでした。第2四半期以降はHDD市場の悪化の影響を受け販売数量は減少したものの、円安とシェアの拡大の影響で前連結会計年度に比べ増収、増益となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は113,573百万円と前連結会計年度に比べ6,536百万円(6.1%)の増収となりましたが、営業利益は25,459百万円と前連結会計年度に比べ152百万円(△0.6%)の減益となりました。

回転機器事業は、情報モーター(ファンモーター、ステッピングモーター、DCブラシレスモーター、振動モーター及びDCブラシ付モーター)、HDD用スピンドルモーター、マイクロアクチュエーター及びその他精密モーターが主な製品であります。情報モーターは、世界経済の減速と日中情勢の悪化による需要減少に加えて、生産拠点のあるタイや中国の通貨の高騰により、ファンモーターやDCブラシ付モーターの業績は悪化しましたが、こうした中でもステッピングモーターやDCブラシレスモーターはコスト削減効果により、利益が減少したものの堅調に推移しました。振動モーターは、コアレスタイプの事業撤退に伴う非稼働損等により業績は低迷しました。精密モーターは自動車向けレゾルバが順調に売上を伸ばし、前連結会計年度に比べ営業利益も改善しました。マイクロアクチュエーターは、主力市場のコンパクトデジタルカメラの低迷と中国の生産委託先からカンボジア工場への生産移管によるコスト増加があり、業績は大きく悪化しました。また、HDD用スピンドルモーターは第2四半期以降のHDD市場の悪化の影響を受けたものの、高付加価値製品の販売に注力したことにより、前連結会計年度に比べ増収、増益となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は101,919百万円と前連結会計年度に比べ10,556百万円(11.6%)の増収となりましたが、営業損失は4,368百万円と前連結会計年度に比べ250百万円の悪化となりました。

電子機器事業は、液晶用バックライト、インバーター及び計測機器が主な製品であります。液晶用バックライトは第2四半期から生産、販売が増加し大幅に増益となりましたが、第4四半期には客先の一時的な大幅かつ急激な生産調整の影響を受け、生産、販売が急減したものの、通期では前連結会計年度に比べ業績は大きく改善しました。計測機器は、第4四半期には生産拠点のあるタイや中国の通貨の高騰による影響を受けましたが、通期では自動車向け販売が回復し業績は堅調に推移しました。当連結会計年度の売上高は57,190百万円と前連結会計年度に比べ19,303百万円(50.9%)の大幅な増収となりました。液晶用バックライトの損益が大きく改善したことにより、営業利益は1,531百万円と前連結会計年度に比べ2,490百万円の大幅な改善となりました。

その他の事業は、スピーカー及び特殊機器が主な製品であります。スピーカーは販売が低迷し、業績は厳しい状況が続きましたが、特殊機器は前連結会計年度に比べ増益となりました。当連結会計年度の売上高はキーボードの完成品からの撤退により、9,726百万円と前連結会計年度に比べ5,342百万円(△35.5%)の減収となりましたが、営業利益は231百万円と前連結会計年度に比べ569百万円の改善となりました。

上記以外に、各セグメントに帰属しない全社費用等12,683百万円を調整額として表示しております。前連結会計年度の調整額は11,595百万円でした。

② 次期の見通し

日本経済は、欧州景気の低迷や世界経済の不透明性は残るものの、円安による輸出の持ち直しや緊急経済対策による下支えにより、改善が続くものと思われまます。米国経済も、家計の債務調整が進み自動車購入や住宅投資が上向き、企業収益が改善し雇用増加により景気回復が進むと予想されます。一方、欧州経済は、政府債務問題による緊縮的な財政政策が続くため、景気回復は緩慢になると予想されます。アジア経済は、中国は景気刺激策の効果により改善が見込まれるものの、過剰設備などの調整圧力もあり、景気回復は緩やかなものになると思われまます。また、他のアジア諸国は総じて堅調な成長が見込まれます。

当社グループの主要な生産拠点のあるタイや中国の通貨が高騰した影響はありますが、欧州を除く、日本、米国、アジアを中心とした景気回復による事業環境の好転が予想されます。当連結会計年度に行った事業構造改革の効果もあり、売上高320,000百万円、営業利益16,000百万円、経常利益13,500百万円、当期純利益8,500百万円を見込んでおります。

セグメント別の通期見通しは、次のとおりであります。

機械加工品事業

主力製品であるボールベアリングは、HDD市場の需要減少により、ピボットアセンブリー向けの販売は減少する見込みですが、世界経済の回復による全般的な需要増加が予想されますので、自動車業界・情報通信機器関連業界等への積極的な拡販と新市場への参入を進め業績の改善をはかります。また、ドイツの子会社であるマイオニック社では新工場の稼働により生産能力が向上し、高精度特殊ベアリング分野での売上増加が見込まれます。ロッドエンドベアリングについては、新製品の開発と日本、米国、英国及びタイの4極による増産体制により、成長する航空機市場向け拡販をはかります。

回転機器事業

情報モーターは、当連結会計年度に行ったコアレス振動モーターの事業撤退や、その他の事業構造改革の効果に加え、新規市場の開拓と新製品の開発に注力するとともに、材料コストの低減と生産効率追求を進め業績改善をはかります。マイクロアクチュエーターについては、中国の生産委託先からカンボジア工場へ生産移管が完了し、コスト削減による業績の回復を見込んでおります。また、HDD用スピンドルモーターは、事業構造改革の改善効果とともに高付加価値製品のさらなる拡販により業績の改善をはかります。これにより、回転機器事業全体としての大幅な業績の改善を目指します。

電子機器事業

主力製品の液晶用バックライトは、需要の変動が大きくかつ急激なため、新製品の投入と新規顧客の開拓により、需要変動リスクの軽減と積極的な拡販を進め、売上、利益の大幅な増加を見込んでおります。一方、計測機器については、新製品の開発と自動車市場向け製品の拡販を進めます。

その他の事業

特殊機器は、現松井田工場に隣接して建設中の新工場が本年12月に完成予定ですが、これに先行して、一部設備を藤沢工場に移管し生産効率の改善を進めます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当社グループは、「財務体質の強化」を主要な経営方針とし、総資産の圧縮、設備投資の抑制及び負債の削減等に取り組んでおりますが、ここ数年は業績の拡大に向けて積極的な設備投資を進めております。

当連結会計年度末における総資産は362,805百万円となり、前連結会計年度末に比べ56,033百万円の増加となりました。その主な要因は、有形固定資産、たな卸資産並びに受取手形及び売掛金の増加です。

当連結会計年度末における負債は224,947百万円となり、前連結会計年度末に比べ27,952百万円の増加となりました。その主な要因は、長短借入金の増加です。

なお、純資産は137,858百万円となり、自己資本比率は36.2%と前連結会計年度末に比べ0.5ポイント増加しました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は28,223百万円と、前連結会計年度末に比べ4,857百万円増加しました。

当連結会計年度の各活動におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動では、税金等調整前当期純利益、売上債権及び仕入債務の減少並びに減価償却費等により22,990百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ2,757百万円の収入の増加となりました。投資活動では、主に有形固定資産の取得等により37,813百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ8,795百万円の支出の増加となりました。また、財務活動では、自己株式の取得や配当金の支払等がありましたが、借入金の増加により17,409百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ12,648百万円の収入の増加となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営環境を総合的に勘案し、継続的に安定した利益配分を維持しながら、株主資本の効率向上と株主へのより良い利益配分を第一義とし、業績をより反映した水準での利益還元をはかることを基本方針といたします。

当連結会計年度において、1株当たり3円の間配当を昨年12月に行いました。

基本方針の下、当期の期末配当金は、1株当たり4円とさせていただきますと、本年6月開催予定の第67回定時株主総会に付議する予定です。

また、次期配当は当期と同額となる、中間配当1株当たり3円、期末配当1株当たり4円、通期1株当たり7円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクを次のように考えております。

なお、文中の将来に関するリスクは、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものです。

① 市場環境

PC及び周辺機器、情報通信機器、家電を中心とする当社製品の主要市場は、国内外において競争が非常に激しく、需要が大きく変動するため、経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 為替変動

当社グループは海外売上高比率及び海外生産高比率が高いため、為替相場の変動によるリスクがあります。このため為替予約を中心とするリスクヘッジ取引を行っておりますが、長期的には為替変動により経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 研究開発

新規製品、高品質製品を市場に継続的に投入する必要があるため研究開発を行っておりますが、研究開発の成果は不確実なものであり、多額の支出を行ったとしても必ずしも成果に結びつかないというリスクがあります。

④ 重要な訴訟等について

国内及び海外事業に関連する訴訟等の対象となるリスクについては、法務部が一括して管理しております。将来、重要な訴訟等が提起された場合には当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 価格交渉

海外製の低価格製品との価格競争は大変厳しいものとなっており、低価格のニーズを持つ市場では市場シェアを維持、拡大できない可能性があります。

⑥ 原材料費、物流費等のコスト

外部からさまざまな原材料等の調達を行っており、在庫量の最適化、安定した資材調達先の確保と調達価格の安定化をはかっておりますが、原材料等の価格上昇が経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 海外進出に潜在するリスク

当社グループの生産の多くは、タイ、中国、シンガポール等海外で行われております。海外進出後、長期間が経過し、地場との融合が行われていますが、予期しない法律もしくは規制の変更、人材の採用と確保の難しさ、テロ、戦争又はその他の要因による社会的混乱といったリスクが内在しております。

⑧ 自然災害等

地震、洪水等の自然災害並びに原子力発電所事故及び感染症の発生等により、当社グループ及び当社グループ取引先の事業拠点が被災した場合、当社グループの生産、販売活動に重大な影響を与える可能性があります。

⑨ コンプライアンス、内部統制

当社グループは、世界各地域においてさまざまな事業活動を展開しており、各地域の法令、規則の適用を受けております。当社グループは、コンプライアンス、財務報告の適正性確保をはじめとする目的達成のために必要かつ適切な内部統制システムを構築し、運用していますが、その目的が完全に達成されることを保証するものではありません。したがって、将来にわたって法令違反等が発生する可能性が皆無ではありません。また、法規制や当局の法令解釈が変更になることにより法規制等の遵守が困難になり又は遵守のための費用が増加する可能性があります。

⑩ 未払退職金及び年金費用

当社グループは、複数の確定給付制度を有しておりますが、運用収益の悪化による年金資産の公正価値の減少や、割引率その他の前提条件の変化による退職給付債務の増加により積立状況が悪化し、年金費用が増加する可能性があります。

⑪ 環境関係

当社グループは、世界各地域において、さまざまな環境関連法令の適用を受けております。当社グループはこれらの規制に細心の注意を払いながら事業を行っておりますが、万一環境汚染が発生し又は発生のおそれが判明した場合には、当社グループに損失が生じる可能性があります。

⑫ M&A・アライアンス

当社グループは、M&A・アライアンスを積極的に進めております。このようなM&Aやアライアンスにあたり、M&Aが期待どおりの効果を生まない可能性や、アライアンス先と戦略等で不一致が生じアライアンス関係を維持できない可能性があります。また、アライアンス先の財務内容の悪化やその他の事情により支援を供与する等、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

⑬ 品質問題

当社グループの製品は、多くの産業分野で、とりわけ高精度を必要とする部分に使用されています(自動車、航空機、医療機器等、人命を担う最終製品にも使われております)。当社グループではその社会的責任を認識し、高い品質保証体制を確立しておりますが、製品に欠陥が存在し、重大な事故、顧客の生産停止及びリコール等の事態が発生した場合、多大な費用の発生や社会的信用の低下等による影響により、業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 情報管理

当社グループでは、事業活動の中で多くの重要情報や個人情報を入力することがあります。当社グループでは情報セキュリティの方針を定め、情報の外部への流失及び目的外の流用等が起こらないよう運用しておりますが、予期せぬ事態により流出する可能性があります。このような事態が生じた場合、その対応のために多額の費用が発生するとともに、社会的信用が低下するリスクがあります。

2. 企業集団の状況

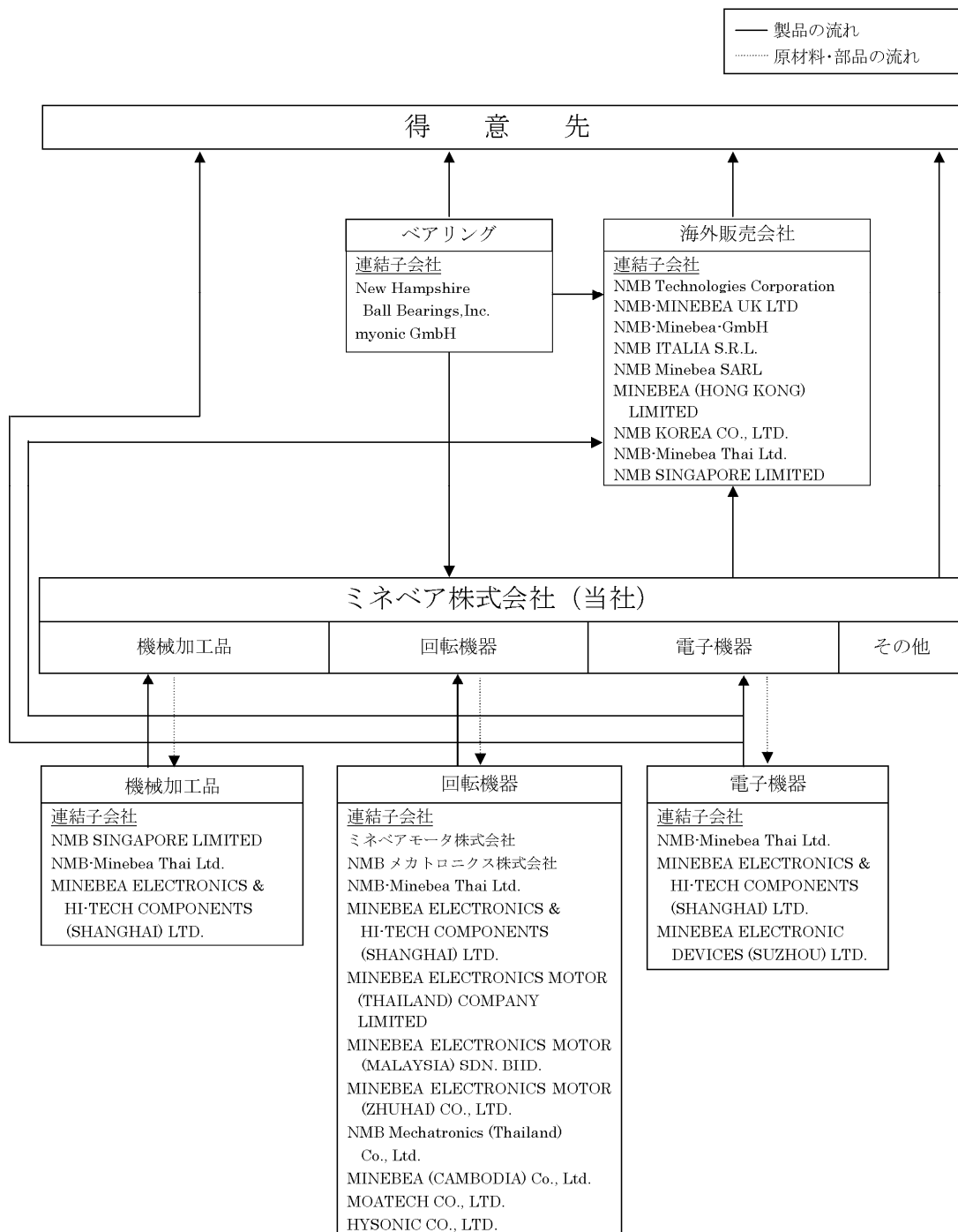
当社グループは、当社及び関係会社55社（連結子会社51社、持分法適用非連結子会社1社、持分法適用関連会社1社及び非連結子会社2社）で構成され、機械加工品、回転機器及び電子機器の製造及び販売等を主な事業の内容としております。

製品の製造は、当社及び国内子会社並びに米国、欧州及びアジアの各国に所在する子会社が各製造品目の生産を担当しております。製品の販売は、国内においては主に当社より直接販売を行っております。海外においては米国、欧州、アジア各国に所在する子会社及び当社の支店を通じて行っております。

各セグメントとの関連並びに主要な生産会社及び販売会社は次のとおりであります。

セグメント	事業	主要な生産会社	主要な販売会社
機械加工品	ベアリング	当社 New Hampshire Ball Bearings, Inc. myonic GmbH NMB SINGAPORE LIMITED NMB-Minebea Thai Ltd. MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI) LTD.	当社 NMB Technologies Corporation NMB-MINEBEA UK LTD NMB-Minebea-GmbH NMB ITALIA S. R. L. NMB Minebea SARL NMB-Minebea Thai Ltd. NMB SINGAPORE LIMITED MINEBEA (HONG KONG) LIMITED NMB KOREA CO., LTD. MOATECH CO., LTD. HYSONIC CO., LTD.
	ロッドエンド	当社 New Hampshire Ball Bearings, Inc. NMB-MINEBEA UK LTD NMB-Minebea Thai Ltd.	
	メカニカルパーツ、 自動車用及び航空機用ねじ	当社 NMB-Minebea Thai Ltd.	
回転機器	情報モーター	ミネベアモータ株式会社 NMB-Minebea Thai Ltd. MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI) LTD. MINEBEA ELECTRONICS MOTOR (THAILAND) COMPANY LIMITED MINEBEA ELECTRONICS MOTOR (MALAYSIA) SDN. BHD. MINEBEA ELECTRONICS MOTOR (ZHUHAI) CO., LTD. MINEBEA (CAMBODIA) Co., Ltd.	
	スピンドルモーター	NMB-Minebea Thai Ltd.	
	その他精密モーター	当社 NMBメカトロニクス株式会社 NMB-Minebea Thai Ltd. NMB Mechatronics (Thailand) Co., Ltd. MINEBEA (CAMBODIA) Co., Ltd. MOATECH CO., LTD. HYSONIC CO., LTD.	
電子機器	液晶用バックライト	当社 NMB-Minebea Thai Ltd. MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI) LTD. MINEBEA ELECTRONIC DEVICES (SUZHOU) LTD.	
	インバーター、計測機器	当社 NMB-Minebea Thai Ltd. MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI) LTD.	

事業の系統図は、主に次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは次の「五つの心得」を経営の基本方針としております。

- (一) 従業員が誇りを持てる会社でなければならない
- (二) お客様の信頼を得なければならない
- (三) 株主の皆様のご期待に応えなければならない
- (四) 地域社会に歓迎されなければならない
- (五) 国際社会の発展に貢献しなければならない

この基本経営方針の下に、当社グループは「高付加価値製品の開発」「製品の品質の高度化」に積極的に取り組み、当社グループの総合力を発揮できる分野に経営資源を集中するとともに、「財務体質の強化」に努め企業運営の強化と社内外に対してわかりやすい「透明度の高い経営」の実践を心がけております。

また、当社グループは、製品による環境負荷の低減と環境保全活動の推進、法令の遵守と企業倫理に則した公正・適切な事業運営、ステークホルダーとの良好な関係維持等におけるさまざまな取り組みを通じ、企業の社会的責任を遂行し、一層の高度化をはかっております。

(2) 目標とする経営指標

平成26年3月期の連結ベースでの目標数値は、次のとおりであります。

(単位：億円)

	平成26年3月期	
売上高	3,200	(113.3%)
営業利益	160	(157.3%)
経常利益	135	(175.9%)
当期純利益	85	(471.2%)
設備投資額	209	(47.9%)

()は対前期比率

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び課題

当社グループは上記会社経営の基本方針に基づき「超精密加工技術」を駆使した「垂直統合生産システム」や「大規模な海外量産工場」そして「整備された研究開発体制」を世界各地で展開し、「ものづくりで勝てる会社、技術で勝てる会社」を目指して収益性を高め、企業価値を拡大することを目標としております。

さらに、部材調達が多様化をはかるため、新たなサプライチェーンの体制を構築し、急激な需給変動への対応と資金効率の向上を目指してまいります。これらを実現し持続的成長を果たすための当社グループの成長ドライバーは、「新製品の開発」「既存製品の改良」「生産技術の絶え間ない改善」等に加え「当社グループの縦と横の総合力の発揮」「M&A・アライアンスを通じた企業価値の拡充」にあります。

1. ボールベアリングでは、成長力の高いミニチュア・ボールベアリングの生産能力強化と新製品の開発による新たな需要の創出と拡大をはかってまいります。また、新興市場向けの生産、販売にも注力するとともに、激変するビジネス環境に対応した高収益の事業のさらなる拡大をはかります。
2. ハードディスクドライブ関連市場の需要減少に対応したピボットアッセンブリーの柔軟な生産体制の構築を進めます。
3. HDD用スピンドルモーター事業において、市場の需要に応え、新製品の開発を進めるとともに、原価低減により、業績の改善に努めます。
4. 需要拡大が見込める航空機用部品の一層の拡充をはかるために、世界的な事業戦略を策定するとともに、既存のロッドエンドベアリングの基礎技術力を向上させます。また、引き続き高度な加工技術を駆使した航空機向けメカパーツ分野への展開を進めてまいります。
5. 液晶用バックライト事業は、スマートフォン及びタブレットPC向けの増産と自動車市場向けの拡大を進め、売上と利益の増加と安定をはかってまいります。
6. ファンモーターをはじめとした精密小型モーター事業をさらに拡充し、ベアリング関連製品と並ぶ柱に育ててまいります。また、カンボジア工場での展開等を進め、増産と原価低減による収益力向上を目指します。
7. 高付加価値製品の比率を高めると同時に、製品の幅を広げ、より広範囲な市場に対応できるようにしてまいります。
8. たえず事業ポートフォリオの再構築を検討し、製造、営業、技術、開発の領域を越えた総合力の発揮により、「価格対応力」と「顧客要求対応力」の強化に努めます。
9. 電子機器製品技術と機械加工製品技術の融合を進め、新たな「複合製品」を開発することで、医療分野等の新しい市場を開拓し、売上の増加をはかってまいります。

10. 聖域無き経費削減に積極的に取り組み、企業体質の強化を進めることで、将来の飛躍に対応するべく準備を進めます。
11. 地域的なリスクを軽減するため、常に最適生産地の検討を行い、複数地域生産にも対応するべく準備を進めます。
12. M&A・アライアンスを通じて企業価値の拡充を積極的に進めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,330	34,182
受取手形及び売掛金	58,794	62,645
有価証券	787	1,415
製品	16,897	21,430
仕掛品	14,623	15,714
原材料	9,647	11,354
貯蔵品	3,531	4,023
未着品	4,324	5,711
繰延税金資産	4,374	5,648
その他	16,603	8,991
貸倒引当金	△129	△141
流動資産合計	157,787	170,976
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	101,407	126,614
機械装置及び運搬具	231,887	273,704
工具、器具及び備品	43,206	49,562
土地	13,236	23,784
リース資産	1,619	1,210
建設仮勘定	6,514	8,358
減価償却累計額	△270,831	△312,472
有形固定資産合計	127,039	170,762
無形固定資産		
のれん	4,222	3,502
その他	1,256	1,366
無形固定資産合計	5,479	4,868
投資その他の資産		
投資有価証券	8,050	7,842
長期貸付金	19	121
繰延税金資産	5,846	5,423
その他	2,498	3,341
貸倒引当金	△13	△582
投資その他の資産合計	16,401	16,146
固定資産合計	148,920	191,777
繰延資産	65	51
資産合計	306,772	362,805

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,336	20,397
短期借入金	53,449	65,966
1年内返済予定の長期借入金	15,157	19,237
リース債務	280	244
未払法人税等	791	821
賞与引当金	3,818	4,138
役員賞与引当金	23	—
製品補償損失引当金	16	—
環境整備費引当金	71	164
事業構造改革損失引当金	104	465
その他	18,665	17,048
流動負債合計	115,713	128,484
固定負債		
社債	10,000	10,000
転換社債型新株予約権付社債	7,700	7,700
新株予約権付社債	—	203
長期借入金	56,237	67,305
リース債務	442	345
退職給付引当金	4,666	8,147
執行役員退職給与引当金	145	178
環境整備費引当金	943	1,060
その他	1,146	1,521
固定負債合計	81,281	96,463
負債合計	196,995	224,947
純資産の部		
株主資本		
資本金	68,258	68,258
資本剰余金	94,756	94,756
利益剰余金	41,790	40,925
自己株式	△7,782	△9,521
株主資本合計	197,023	194,419
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89	1,088
繰延ヘッジ損益	△5	△6
為替換算調整勘定	△85,395	△61,643
在外子会社の年金会計に係る未積立債務	△2,318	△2,531
その他の包括利益累計額合計	△87,629	△63,092
新株予約権	—	51
少数株主持分	384	6,479
純資産合計	109,777	137,858
負債純資産合計	306,772	362,805

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	251,358	282,409
売上原価	198,505	225,113
売上総利益	52,852	57,295
販売費及び一般管理費	44,253	47,125
営業利益	8,599	10,169
営業外収益		
受取利息	446	425
受取配当金	158	162
保険配当金	—	178
その他	478	722
営業外収益合計	1,083	1,489
営業外費用		
支払利息	2,320	2,651
為替差損	20	83
その他	841	1,250
営業外費用合計	3,182	3,985
経常利益	6,499	7,673
特別利益		
固定資産売却益	218	4,571
受取保険金	9,614	2,572
投資有価証券売却益	28	—
特別利益合計	9,861	7,143
特別損失		
固定資産売却損	24	22
固定資産除却損	82	150
減損損失	※1 290	※1 1,948
のれん償却額	—	※2 620
災害による損失	※3 7,844	※3 1,980
事業構造改革損失	※1, ※4 1,602	※1, ※4 2,626
退職給付制度終了損	—	※5 1,641
貸倒引当金繰入額	—	※6 573
貸倒損失	—	※6 135
投資有価証券評価損	830	—
製品補償損失	90	—
環境整備費引当金繰入額	42	235
特別損失合計	10,808	9,934
税金等調整前当期純利益	5,551	4,882
法人税、住民税及び事業税	2,620	4,057
法人税等調整額	△1,362	△408
法人税等合計	1,258	3,649
少数株主損益調整前当期純利益	4,293	1,232
少数株主損失(△)	△1,629	△571
当期純利益	5,922	1,804

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,293	1,232
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	587	999
繰延ヘッジ損益	△5	△0
為替換算調整勘定	△792	24,690
在外子会社の年金会計に係る未積立債務	△35	△213
その他の包括利益合計	△246	25,476
包括利益	4,046	26,709
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,711	26,341
少数株主に係る包括利益	△1,665	367

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	68,258	68,258
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	68,258	68,258
資本剰余金		
当期首残高	94,823	94,756
当期変動額		
自己株式の処分	△70	△35
自己株式処分差損の振替	3	35
当期変動額合計	△66	—
当期末残高	94,756	94,756
利益剰余金		
当期首残高	38,535	41,790
当期変動額		
剰余金の配当	△2,665	△2,633
当期純利益	5,922	1,804
自己株式処分差損の振替	△3	△35
当期変動額合計	3,254	△864
当期末残高	41,790	40,925
自己株式		
当期首残高	△6,280	△7,782
当期変動額		
自己株式の取得	△2,011	△2,155
自己株式の処分	509	417
当期変動額合計	△1,502	△1,738
当期末残高	△7,782	△9,521
株主資本合計		
当期首残高	195,337	197,023
当期変動額		
剰余金の配当	△2,665	△2,633
当期純利益	5,922	1,804
自己株式の取得	△2,011	△2,155
自己株式の処分	439	381
自己株式処分差損の振替	—	—
当期変動額合計	1,685	△2,603
当期末残高	197,023	194,419

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	△497	89
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	587	999
当期変動額合計	587	999
当期末残高	89	1,088
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	△5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5	△0
当期変動額合計	△5	△0
当期末残高	△5	△6
為替換算調整勘定		
当期首残高	△84,638	△85,395
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△757	23,751
当期変動額合計	△757	23,751
当期末残高	△85,395	△61,643
在外子会社の年金会計に係る未積立債務		
当期首残高	△2,283	△2,318
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△35	△213
当期変動額合計	△35	△213
当期末残高	△2,318	△2,531
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△87,418	△87,629
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△211	24,537
当期変動額合計	△211	24,537
当期末残高	△87,629	△63,092
新株予約権		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	51
当期変動額合計	—	51
当期末残高	—	51
少数株主持分		
当期首残高	2,049	384
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,665	6,095
当期変動額合計	△1,665	6,095
当期末残高	384	6,479

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	109,967	109,777
当期変動額		
剰余金の配当	△2,665	△2,633
当期純利益	5,922	1,804
自己株式の取得	△2,011	△2,155
自己株式の処分	439	381
自己株式処分差損の振替	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,876	30,684
当期変動額合計	△190	28,080
当期末残高	109,777	137,858

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成23年4月1日	(自	平成24年4月1日
	至	平成24年3月31日)	至	平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		5,551		4,882
減価償却費		19,588		20,800
減損損失		775		2,900
のれん償却額		1,332		1,769
災害損失		2,239		—
退職給付制度終了損		—		1,641
受取保険金		△9,614		△2,572
受取利息及び受取配当金		△605		△588
支払利息		2,320		2,651
固定資産売却損益 (△は益)		△194		△4,548
固定資産除却損		82		150
投資有価証券売却損益 (△は益)		△28		—
投資有価証券評価損益 (△は益)		830		—
売上債権の増減額 (△は増加)		△3,651		4,692
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△5,538		78
仕入債務の増減額 (△は減少)		4,928		△6,499
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△12		436
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△45		167
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		△48		△23
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		482		349
前払年金費用の増減額 (△は増加)		△460		125
執行役員退職給与引当金の増減額 (△は減少)		△20		33
製品補償損失引当金の増減額 (△は減少)		△20		△16
環境整備費引当金の増減額 (△は減少)		△80		73
事業構造改革損失引当金の増減額 (△は減少)		△14		342
その他		1,675		△5,441
小計		19,472		21,405
利息及び配当金の受取額		605		572
利息の支払額		△2,320		△2,594
法人税等の支払額		△3,960		△3,871
法人税等の還付額		1,100		88
保険金の受取額		5,335		7,390
営業活動によるキャッシュ・フロー		20,233		22,990

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,676	△7,700
定期預金の払戻による収入	4,870	7,888
有価証券の取得による支出	—	△543
有価証券の売却による収入	—	609
有形固定資産の取得による支出	△25,961	△42,962
有形固定資産の売却による収入	510	5,845
無形固定資産の取得による支出	△382	△893
投資有価証券の取得による支出	△244	△205
投資有価証券の売却による収入	31	154
子会社株式の取得による支出	—	△150
子会社出資金の取得による支出	△84	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	355
貸付けによる支出	△731	△29
貸付金の回収による収入	682	48
その他	△31	△231
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,018	△37,813
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,328	6,887
長期借入れによる収入	15,000	30,670
長期借入金の返済による支出	△13,080	△15,521
社債の発行による収入	9,949	—
社債の償還による支出	△11,500	—
新株予約権付社債の発行による収入	7,680	—
自己株式の取得による支出	△2,011	△2,155
自己株式の処分による収入	439	381
配当金の支払額	△2,665	△2,633
少数株主からの払込みによる収入	—	76
リース債務の返済による支出	△379	△295
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,761	17,409
現金及び現金同等物に係る換算差額	△232	2,157
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,255	4,744
現金及び現金同等物の期首残高	27,621	23,365
非連結子会社の連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	112
現金及び現金同等物の期末残高	23,365	28,223

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 51社

主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

NMB-MINEBEA DO BRASIL IMPORTACAO E COMERCIO DE COMPONENTES DE PRECISAO LTDA

MOATECH PHILIPPINES, INC.

CAMTON Co., Ltd.

上記のうち、MOATECH PHILIPPINES, INC. 及びCAMTON Co., Ltd. については、当連結会計年度中に新たに株式を取得いたしました。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 連結の範囲の変更に関する事項

(1) 会社設立による連結子会社の増加（1社）

APB myonic GmbH

(2) 株式取得による連結子会社の増加（8社）

MOATECH CO., LTD.

MOATECH MANUFACTURING PHILS., INC.

MOATECH REALTY, INC.

MOATECH ELECTRONICS (BEIHAI) CO., LTD.

HYSONIC CO., LTD.

MOATECH HONGKONG LIMITED

DONGGUAN DONGMA ELECTRONICS CO., LTD.

HYSONIC PHILIPPINES, INC.

(3) 株式取得による非連結子会社の増加（2社）

MOATECH PHILIPPINES, INC.

CAMTON Co., Ltd.

(4) 非連結子会社から連結子会社へ含めたことによる増加（3社）

第一精密産業株式会社

DAIICHI PRECISION MOLD (HK) LIMITED

DONGGUAN CHENGQU DAIICHI PRECISION MOLD CO. LTD

(5) 会社合併による減少（1社）

PELMEC INDUSTRIES (PTE.) LIMITED

3. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

MOATECH PHILIPPINES, INC.

MOATECH PHILIPPINES, INC. については、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より、持分法適用の非連結子会社に含めております。

(2) 持分法適用の関連会社の数 1社

関連会社の名称

SEFFICE Co. Ltd.

SEFFICE Co. Ltd. については、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より、持分法適用の関連会社に含めております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社

NMB-MINEBEA DO BRASIL IMPORTACAO E COMERCIO DE COMPONENTES DE PRECISAO LTDA及びCAMTON Co.,Ltd.は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日	
MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI) LTD.	12月31日	※1
MINEBEA TRADING (SHANGHAI) LTD.	12月31日	※1
SHANGHAI SHUN DING TECHNOLOGIES LTD.	12月31日	※1
MINEBEA (SHENZHEN) LTD.	12月31日	※1
MINEBEA ELECTRONICS MOTOR (ZHUHAI) CO., LTD.	12月31日	※1
MINEBEA ELECTRONIC DEVICES (SUZHOU) LTD.	12月31日	※1
DONGGUAN CHENGQU DAIICHI PRECISION MOLD CO. LTD	12月31日	※1
MINEBEA (CAMBODIA) Co., Ltd.	12月31日	※1
MOATECH CO., LTD.	12月31日	※2
MOATECH MANUFACTURING PHILS., INC.	12月31日	※2
MOATECH REALTY, INC.	12月31日	※2
MOATECH ELECTRONICS (BEIHAI) CO., LTD.	12月31日	※2
HYSONIC CO., LTD.	12月31日	※2
MOATECH HONGKONG LIMITED	12月31日	※2
DONGGUAN DONGMA ELECTRONICS CO., LTD.	12月31日	※2
HYSONIC PHILIPPINES, INC.	12月31日	※2

※1. 連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

※2. 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

5. 会計処理基準に関する事項

(注) 国内連結会社と在外連結会社との会計処理基準の差異は、主として「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号）における当面の取扱いを採用していることによります。

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

連結決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

当社及び国内連結子会社については、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

在外連結子会社については、主として移動平均法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社については、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物	2年～50年
機械装置及び運搬具	2年～15年
工具、器具及び備品	2年～20年

また、少額の減価償却資産（取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産）については、連結会計年度毎に一括して3年間で均等償却しております。

在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社については、定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社については、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社については、債権の貸倒による損失に備えるため、個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び国内連結子会社については、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

在外連結子会社については、発生基準に基づき計上しております。

ハ 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる退職給付引当金又は前払年金費用を計上しております。

なお、当連結会計年度末においては、前払年金費用を投資その他の資産の「その他」に含めております。

また、過去勤務債務については、一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、一定の年数（5年）による定額法により、発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。

在外連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる退職給付引当金を計上しております。

数理計算上の差異については、一定の年数（5年）による定額法により、発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ニ 執行役員退職給与引当金

当社及び一部の国内連結子会社については、執行役員の退職金の支給に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。

ホ 環境整備費引当金

在外連結子会社については、米国における環境対策費用として、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられる金額を計上しております。

ヘ 事業構造改革損失引当金

構造改革計画の決定に基づき、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられる金額を計上しております。

(4) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社及び国内連結子会社については、外貨建金銭債権債務は、連結決算時の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

在外連結子会社については、資産及び負債は、連結決算時の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

外貨建金銭債権債務に係る為替予約については振当処理を、外貨建予定取引に係る為替予約については繰延ヘッジ処理を行っております。また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約

金利スワップ

(ヘッジ対象)

外貨建金銭債権債務

外貨建予定取引

借入金の金利

ハ ヘッジ方針

為替予約取引は輸出入取引及び外貨建貸付に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で、金利スワップは借入金の金利変動によるリスクをヘッジする目的で、当社財務部の指導の下に行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、原則として為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

10年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

イ 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債償還期間（5年間）にわたり均等償却しております。

ロ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費が106百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ106百万円増加しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「退職給付に関する会計基準」等の適用により、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼす見込みです。連結貸借対照表においては、主として数理計算上の差異を発生時に認識するため純資産が変動する見込みですが、影響額については現時点で評価中でありませぬ。

(追加情報)

(「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の再導入について)

当社は、平成24年5月10日開催の取締役会において、当社グループ従業員に対する中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与及び福利厚生増進等を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下、「本プラン」といいます。)の再導入を決議いたしました。

当社は、平成21年11月より本プランを導入しておりましたが、平成24年4月5日付で本プランが終了したことに伴い、導入中の実績等を総合的に勘案した結果、本プランを再導入することといたしました。

(本プランの再導入趣旨及び概要)

本プランは、「ミネベア従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入する全ての当社グループ従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、持株会が買付けを行うための当社株式を確保することを主な目的として設定される「ミネベア従業員持株会専用信託口」(以下、「従持信託」といいます。)が、平成29年5月までに持株会が取得すると見込まれる相当数の当社株式を、銀行から取得資金の借入を行った上で、本プラン再導入時に当該金額分の当社株式を市場から取得します。その後、従持信託は、当社株式を一定の計画(条件及び方法)に従い継続的に持株会に売却していき、従持信託の信託財産に属する当社株式の全てが売却された場合などに従持信託は終了することになります。当社株式の売却益などの収益が信託終了時点で蓄積し、借入金その他従持信託の負担する債務を全て弁済した後従持信託内に金銭が残存した場合、これを残余財産として、受益者適格要件を満たす従業員に分配します。

また、当社は、従持信託が当社株式を取得するために行う借入に関して保証を付すため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が借入金残債を弁済いたします。

当社株式の取得、処分については、当社が従持信託の債務を保証しており、経済的実態を重視した保守的な観点から、当社と従持信託は一体であるとする会計処理を行っています。従いまして、従持信託が所有する当社株式や従持信託の資産及び負債並びに費用及び収益についても連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。なお、当連結会計期間末に従持信託が所有する当社株式数は5,463,000株であります。

(韓国、シンガポール及び米国の競争当局による調査について)

一部の連結子会社は、ミニチュアベアリング製品等の取引に関して、各国競争法違反を行った疑いがあるとして、現在、韓国、シンガポール及び米国の競争当局の調査を受け対応しております。

これらの調査について、現時点で当社グループの経営成績等への影響の有無を予測することは困難であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 訴訟

前連結会計年度（平成24年3月31日）

タイ所在の当社海外連結子会社NMB-Minebea Thai Ltd. は、①平成20年8月25日にタイ国税当局より502百万パーツの更正決定、②平成22年8月25日にタイ国税当局より125百万パーツの更正決定並びに③平成23年8月11日及び22日にタイ国税当局より合計101百万パーツの更正決定を受けましたが、当社としては、これらの更正決定は正当な根拠を欠く不当なものであり容認できないことから、①の案件については、タイ歳入局不服審判所への不服の申し立てを経て、平成21年8月25日にタイ租税裁判所へ提訴し、②及び③の案件については、タイ歳入局不服審判所に不服の申し立てを行いました。

①の案件については、その後、平成22年10月13日にタイ租税裁判所における第一審判決は当社の主張をほぼ認め、当社は実質勝訴いたしました。タイ国税当局は当該判決を不服として同年12月9日にタイ最高裁判所に上訴いたしました。

なお、本件税額の納付は、①平成20年9月22日、②平成22年9月23日及び③平成23年8月16日に取引銀行の支払保証により代位されております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

タイ所在の当社海外連結子会社NMB-Minebea Thai Ltd. は、①平成20年8月25日にタイ国税当局より502百万パーツの更正決定、②平成22年8月25日にタイ国税当局より125百万パーツの更正決定、③平成23年8月11日及び22日にタイ国税当局より合計101百万パーツの更正決定並びに④平成24年7月2日、8月8日及び8月17日にタイ国税当局より合計71百万パーツの更正決定を受けましたが、当社としては、これらの更正決定は正当な根拠を欠く不当なものであり容認できないことから、①の案件については、タイ歳入局不服審判所への不服の申し立てを経て、平成21年8月25日にタイ租税裁判所へ提訴し、②、③及び④の案件については、タイ歳入局不服審判所に不服の申し立てを行いました。

①の案件については、その後、平成22年10月13日にタイ租税裁判所における第一審判決は当社の主張をほぼ認め、当社は実質勝訴いたしました。タイ国税当局は当該判決を不服として同年12月9日にタイ最高裁判所に上訴いたしました。

なお、本件税額の納付は、①平成20年9月22日、②平成22年9月23日、③平成23年8月16日及び④平成24年8月23日に取引銀行の支払保証により代位されております。

(連結損益計算書関係)

※1. 減損損失

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

減損損失を認識した資産グループの概況

用途	事業・場所	減損損失	
		種類	金額 (百万円)
遊休資産	旧一関工場、旧金ヶ崎工場の2施設(岩手県一関市他)	土地	13
		計	13
事業用資産	キーボード事業(中国 上海)	建物及び構築物	1
		機械装置及び運搬具	254
		工具、器具及び備品	20
		計	277
	振動モーター事業(中国 珠海他)	建物及び構築物	1
		機械装置及び運搬具	166
		工具、器具及び備品	62
		計	230
	原材料内製事業(タイ アユタヤ)	建物及び構築物	12
		機械装置及び運搬具	237
		工具、器具及び備品	4
		計	253
合 計			775

資産のグルーピング方法

当社グループは事業の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて、資産のグルーピングを行っております。

減損損失の認識に至った経緯

当連結会計年度に減損処理の対象となる遊休資産(土地)は、今後有効な利用計画が無く、地価も著しく下落しているため減損損失を認識いたしました。

事業用資産(建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品)については、事業の縮小、収益性の悪化又は一部閉鎖により将来キャッシュ・フローが、当該資産グループの帳簿価額を下回るため減損損失を認識し、正味売却価額又は使用価値をもって回収可能価額まで減額いたしました。なお、このうち484百万円(内、振動モーター事業230百万円、原材料内製事業253百万円)は特別損失の「事業構造改革損失」に含めて計上しております。

回収可能価額の算定方法

遊休資産及び一部も事業用資産については正味売却価額により測定しており、第三者による鑑定評価額に基づき算定しております。その他の事業用資産については使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
減損損失を認識した資産グループの概況

用途	事業・場所	減損損失	
		種類	金額 (百万円)
遊休資産	旧一関工場、旧金ヶ崎工場の2施設（岩手県一関市他）	土地	12
		計	12
事業用資産	HDD用スピンドルモーター事業（タイ アユタヤ）	建物及び構築物	423
		機械装置及び運搬具	992
		工具、器具及び備品	519
		計	1,936
	ファンモーター事業（中国 上海他）	機械装置及び運搬具	104
		工具、器具及び備品	25
		計	129
	振動モーター事業（米子工場他）	機械装置及び運搬具	78
		工具、器具及び備品	208
		計	287
	モーター部品内製事業（マレーシア他）	建物及び構築物	18
		機械装置及び運搬具	354
		工具、器具及び備品	129
		計	503
	スピーカー事業（台湾他）	建物及び構築物	0
		機械装置及び運搬具	20
工具、器具及び備品		11	
計		32	
合 計			2,900

資産のグルーピング方法

当社グループは事業の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて、資産のグルーピングを行っております。

減損損失の認識に至った経緯

当連結会計年度に減損処理の対象となる遊休資産（土地）は、今後有効な利用計画が無く、地価も著しく下落しているため減損損失を認識いたしました。

事業用資産（建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品）については、不採算事業の圧縮、市場環境等の悪化に伴う稼働率の低下により将来キャッシュ・フローが、当該資産グループの帳簿価額を下回るため減損損失を認識し、使用価値をもって回収可能価額まで減額いたしました。なお、このうち952百万円（内、ファンモーター事業129百万円、振動モーター事業287百万円、モーター部品内製事業503百万円及びスピーカー事業32百万円）は特別損失の「事業構造改革損失」に含めて計上しております。

回収可能価額の算定方法

遊休資産については正味売却価額により測定しており、第三者による鑑定評価額に基づき算定しております。事業用資産については使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

※2. のれん償却額

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社国内連結子会社であるミネベアモータ株式会社及びNMBメカトロニクス株式会社の株式について評価減を行ったことに伴い計上したものであります。

※3. 災害による損失

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

タイで発生した大規模洪水に伴う操業低下期間中の固定費2,968百万円、固定資産廃棄損2,239百万円、たな卸資産廃棄損418百万円、災害対策費用2,217百万円であります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

タイで発生した大規模洪水に伴う操業低下期間中の固定費1,714百万円及び災害対策費用266百万円であります。

※4. 事業構造改革損失

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

キーボード事業の縮小に伴う損失発生額893百万円、振動モーター事業の収益性の悪化に伴う損失発生額426百万円、原材料内製事業の一部閉鎖に伴う損失発生額282百万円であります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

コアレス振動モーター事業の撤退に伴う損失発生額1,254百万円、モーター部品内製事業の合理化に伴う損失発生額568百万円、スピーカー事業の撤退に伴う損失発生額246百万円及びその他の損失発生額557百万円であります。

※5. 退職給付制度終了損

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

米国所在の当社海外連結子会社における退職給付制度の一部廃止に伴う終了損であります。

※6. 貸倒引当金繰入額及び貸倒損失

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

台湾所在の当社海外連結子会社MINEBEA TECHNOLOGIES TAIWAN CO., LTD. の取引先が実質的に経営破綻に陥ったことによる債権の回収不能見込額573百万円及び貸倒損失額135百万円であります。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 MOATECH CO., LTD.

事業の内容 IT機器、自動車、OA機器、家電、カメラ向け小型モーター等の製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

MOATECH CO., LTD. (以下「モアテック社」)は、1989年に韓国で設立され、韓国コスダック市場に上場しております。傘下には同じくコスダック市場に上場する精密小型モーターメーカーのHYSONIC CO., LTD.を有するほか、韓国、中国及びフィリピンに製造拠点をもち、小型モーターの製造において、開発、設計の段階から製造工程に至るまで効率的なシステムを確立しており、品質・供給力・製造コストの点で高い競争力を生み出しております。主力製品であるIT機器向けステッピングモーターでは、高いシェアを確保しておりますが、自動車、OA機器、家電、カメラ向けモーター事業の拡大も進めており、これからも世界市場の中での地位を強固にしていくものと見込んでおります。また、世界的に見てもPHV、EV等電動化が進む自動車市場をはじめ精密小型モーターの市場は広がり続けており、かかる状況下で、当社は、韓国を代表する精密小型モーターメーカーであるモアテック社と連携して、製品開発力の向上、製造・販売プロセスの効率化及び販売先の拡大を推進し、当社の主力製品のひとつである精密小型モーターの事業拡大と世界市場における競争力の強化のため、企業結合を行いました。

(3) 企業結合日

平成24年5月31日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

MOATECH CO., LTD.

(6) 取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率 -%

企業結合日に取得した議決権比率 50.8%

取得後の議決権比率 50.8%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式の取得により、当社が議決権を50.8%所有したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年6月30日をみなし取得日としており、かつ、当該子会社については、平成24年12月31日現在の財務諸表を基礎として連結決算を行っているため、平成24年4月1日から平成24年12月31日までの業績を含めておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	株式の購入代金(現金)	4,171百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	297百万円
取得原価		4,468百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

9百万円

(2) 発生原因

主としてモアテック社の製品開発力、コスト競争力及び韓国における販売力によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

金額の重要性が乏しいため、当連結会計年度に一括償却しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	9,353百万円
固定資産	3,620
<u>資産合計</u>	<u>12,974</u>
流動負債	2,334
固定負債	405
<u>負債合計</u>	<u>2,740</u>

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	2,627百万円
営業損失(△)	△54
経常損失(△)	△35
税金等調整前当期純損失(△)	△56

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主要拠点に製品別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「機械加工品事業」、「回転機器事業」及び「電子機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「機械加工品事業」は、ボールベアリング、ロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置（HDD）用ピボットアセンブリー等のメカニカルパーツ、自動車用及び航空機用ねじ等の製品であります。「回転機器事業」は、情報モーター（ファンモーター、ステッピングモーター、DCブラシレスモーター、振動モーター及びDCブラシ付モーター）、HDD用スピンドルモーター等の各種モーターであります。「電子機器事業」は、液晶用バックライト、インバーター、計測機器等の製品であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格、製造原価等を考慮した総合的な判断に基づく仕切価格により算定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	機械 加工品	回転 機器	電子 機器	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	107,037	91,363	37,887	236,289	15,068	251,358	—	251,358
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,684	1,280	2,338	6,303	5,653	11,956	△11,956	—
計	109,721	92,644	40,225	242,592	20,722	263,314	△11,956	251,358
セグメント利益 又は損失 (△)	25,611	△4,118	△959	20,533	△338	20,194	△11,595	8,599
セグメント資産	82,614	70,752	22,491	175,858	10,064	185,923	120,849	306,772
その他の項目								
減価償却費	7,520	6,824	1,162	15,507	1,100	16,608	2,980	19,588
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	8,500	7,462	2,647	18,610	470	19,081	8,225	27,306

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	機械 加工品	回転 機器	電子 機器	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	113,573	101,919	57,190	272,683	9,726	282,409	—	282,409
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,565	1,199	1,046	4,811	5,149	9,961	△9,961	—
計	116,138	103,119	58,237	277,494	14,875	292,370	△9,961	282,409
セグメント利益 又は損失(△)	25,459	△4,368	1,531	22,621	231	22,852	△12,683	10,169
セグメント資産	97,631	87,502	26,952	212,087	9,778	221,865	140,940	362,805
その他の項目								
減価償却費	8,020	6,867	1,751	16,638	879	17,517	3,283	20,800
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	9,100	11,974	2,261	23,336	763	24,099	19,587	43,687

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スピーカー及び特殊機器が主な製品であります。

2. 調整額の内容は、次のとおりであります。

- ①セグメント利益又は損失に係る調整額のうち主なものは、のれんの償却額（前連結会計年度 △1,332百万円、当連結会計年度 △1,148百万円）、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費等の全社費用（前連結会計年度 △10,221百万円、当連結会計年度 △11,674百万円）であります。
- ②セグメント資産に係る調整額は、のれんの未償却額（前連結会計年度末 4,222百万円、当連結会計年度末 3,502百万円）、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産（前連結会計年度末 116,627百万円、当連結会計年度末 136,085百万円）であります。
- ③減価償却費に係る調整額のうち主なものは、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備の減価償却費であります。
- ④有形固定資産及び無形固定資産の増加額に係る調整額のうち主なものは、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備に対する設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	報告セグメント				その他	全社	合計
	機械 加工品	回転 機器	電子 機器	計			
減損損失	—	230	—	230	530	13	775

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

	報告セグメント				その他	全社	合計
	機械 加工品	回転 機器	電子 機器	計			
減損損失	—	2,856	—	2,856	32	12	2,900

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	288円74銭	351円65銭
1株当たり当期純利益金額	15円63銭	4円83銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	15円54銭	4円65銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	109,777	137,858
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	384	6,530
(うち少数株主持分)	(384)	(6,479)
(うち新株予約権)	(—)	(51)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	109,393	131,327
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数 (株)	378,858,714	373,456,068

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (百万円)	5,922	1,804
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	5,922	1,804
普通株式の期中平均株式数 (株)	379,013,837	373,699,462
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	3	28
(うち支払利息 (税額相当額控除後) (百万円))	(3)	(28)
(うち連結子会社が発行した新株予約権 付社債に係る持分変動差額 (百万円))	(—)	(△0)
普通株式増加額 (株)	2,258,024	20,190,108
(うち転換社債型新株予約権付社債 (株))	(2,258,024)	(20,157,000)
(うち新株予約権 (株))	(—)	(33,108)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	—	連結子会社発行の新株予約権 2種類 (新株予約権の数 14個)

3. 「1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数」及び「普通株式の期中平均株式数」は、従業員持株会専用信託口が所有する当社株式を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比 (%)
機械加工品 (百万円)	113,610	106.7
回転機器 (百万円)	98,640	108.7
電子機器 (百万円)	56,638	152.7
その他 (百万円)	9,537	66.4
合計 (百万円)	278,425	112.0

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の金額であります。

② 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
機械加工品	122,434	115.4	45,268	124.3
回転機器	100,770	109.0	15,524	93.1
電子機器	58,859	156.9	5,684	141.6
その他	11,092	72.6	6,442	126.9
合計	293,155	116.7	72,918	117.3

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の金額であります。

③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比 (%)
機械加工品 (百万円)	113,573	106.1
回転機器 (百万円)	101,919	111.6
電子機器 (百万円)	57,190	150.9
その他 (百万円)	9,726	64.5
合計 (百万円)	282,409	112.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の金額であります。